

米国 2005年10～12月期実質GDP成長率見通し ～消費の鈍化により成長ペース減速～

発表日：06年1月24日（火）

(No. UT-07)

第一生命経済研究所 経済調査部

桂畑 誠治(かつらはた せいじ)

(03-5221-5001 : seiji@dlri.dai-ichi-life.co.jp)

実質GDP (Gross Domestic Product)

	実質GDP							名目GDP		GDP デフレーター	
		個人消費	住宅投資	設備投資	在庫投資	政府支出	純輸出	輸出	輸入		
2000	+3.7	+4.7	+0.8	+8.7	(▲0.13)	+2.1	(▲0.88)	+8.7	+13.1	+5.9	+2.2
2001	+0.8	+2.5	+0.4	▲4.2	(▲0.90)	+3.4	(▲0.20)	▲5.4	▲2.7	+3.2	+2.4
2002	+1.6	+2.7	+4.8	▲9.2	(+0.43)	+4.4	(▲0.69)	▲2.3	+3.4	+3.4	+1.7
2003	+2.7	+2.9	+8.4	+1.3	(+0.05)	+2.8	(▲0.46)	+1.8	+4.6	+4.8	+2.0
2004	+4.2	+3.9	+10.3	+9.4	(+0.35)	+2.2	(▲0.73)	+8.4	+10.7	+7.0	+2.7
04/1Q	+4.3	+4.7	+5.1	+7.9	(+0.48)	+3.3	(▲1.16)	+5.1	+12.0	+8.1	+3.7
04/2Q	+3.5	+1.9	+17.8	+13.5	(+0.87)	+2.3	(▲1.37)	+6.9	+14.5	+7.5	+3.9
04/3Q	+4.0	+4.4	+2.6	+11.8	(▲0.56)	+1.8	(▲0.17)	+5.4	+4.7	+5.9	+1.8
04/4Q	+3.3	+4.3	+1.6	+10.4	(▲0.30)	+0.9	(▲0.98)	+7.1	+11.3	+6.1	+2.7
05/1Q	+3.8	+3.5	+9.5	+5.7	(+0.29)	+1.9	(▲0.40)	+7.5	+7.4	+7.0	+3.0
05/2Q	+3.3	+3.4	+10.8	+8.8	(▲2.14)	+2.5	(+1.11)	+10.7	▲0.2	+6.0	+2.6
05/3Q	+4.1	+4.1	+7.3	+8.4	(▲0.43)	+2.9	(▲0.12)	+2.5	+2.4	+7.6	+3.3
予測 ↓ 05/4Q	+3.1	+0.9	+2.6	+10.2	(+1.15)	+3.5	(▲0.67)	+6.8	+8.8	+5.2	+2.1

(出所) 商務省(Department of Commerce)、予測は当社。

(注) 数字は前期比年率伸び率。但しカッコ内は対実質GDP寄与度(前期比年率ベース)

10～12月期の実質GDP成長率は前期比年率+3.1%に減速

05年10～12月期の実質GDP成長率は、前期比年率+3.1%と7～9月期の同+4.1%から減速が見込まれるものの、潜在成長率程度の景気拡大が持続していることが確認されよう。個人消費、住宅投資が減速し、純輸出のマイナス寄与が拡大する一方、設備投資、在庫投資が加速することで需要が下支えされると予想される。実質国内需要は同+3.5%と7～9月期の同+4.0%から小幅減速にとどまり、国内需要が堅調さを維持していることが示される公算が大きい。

10～12月期の個人消費は自動車販売の減少により大幅な減速

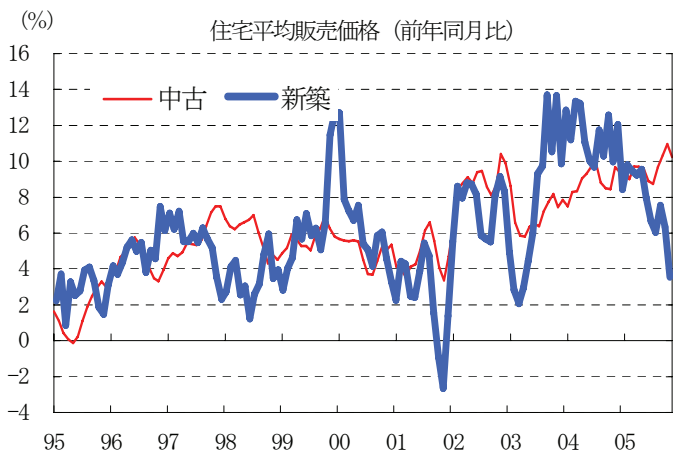
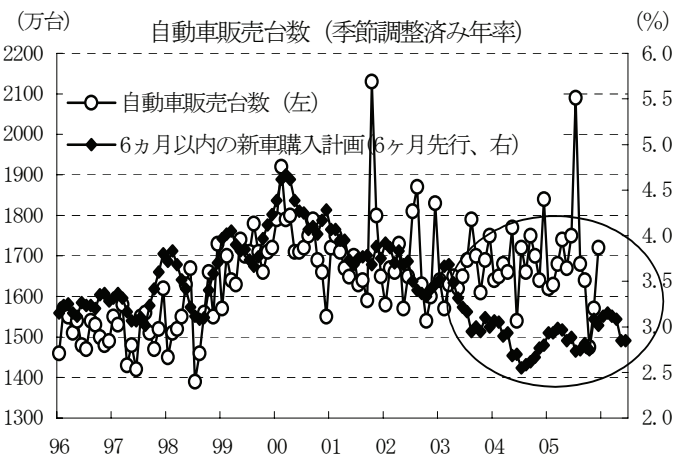
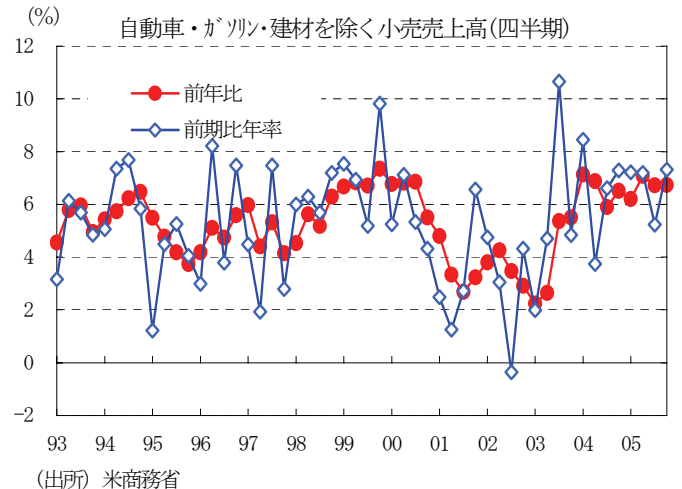
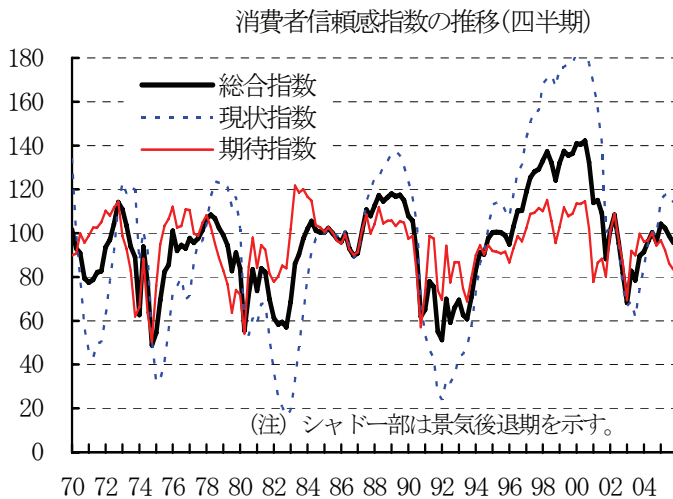
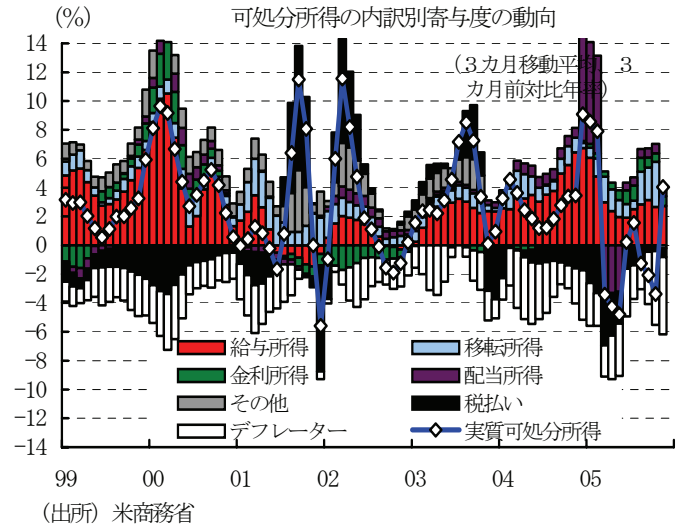
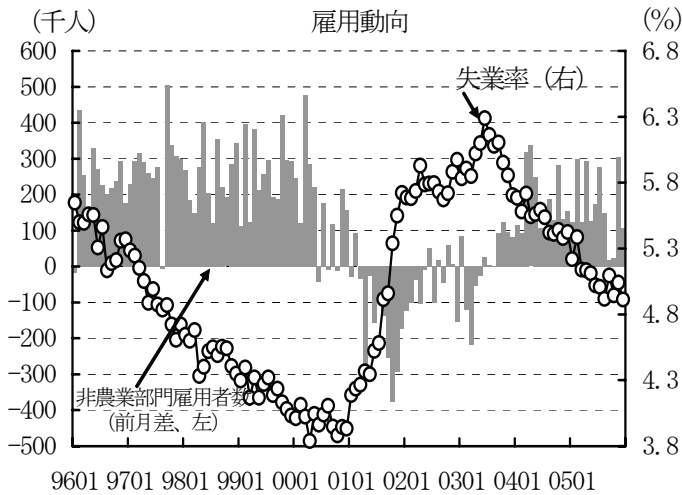
以下では、10～12月期の需要項目別の動向をみる。家計部門では雇用の拡大が続く中、賃金、福利厚生費等の伸びによって所得は増加傾向を辿った。資産面では、住宅価格が上昇したことから住宅関連からの資金調達が増加し、家計の流動性は前期比で拡大したと予想される。このような中、消費者マインドはエネルギー価格のピークアウトによって前期比で改善した。

このような消費を取り巻く環境のもと、GDPベースの個人消費算出に使われる小売・飲食サービス売上高(除く自動車・ガソリン・建材)は、10～12月期に前期比年率+7.3%と7～9月期の同+5.2%から加速した。一方で、10月にビッグスリーが一般購入者に対する社員割引の適用を終了したため10～12月期の自動車販売台数が季節調整済み年率1588万台と7～9月期の同1830万台から減少しており、10～12月期の実質個人消費は7～9月期の同+4.1%から同+0.9%に減速が見込まれる。

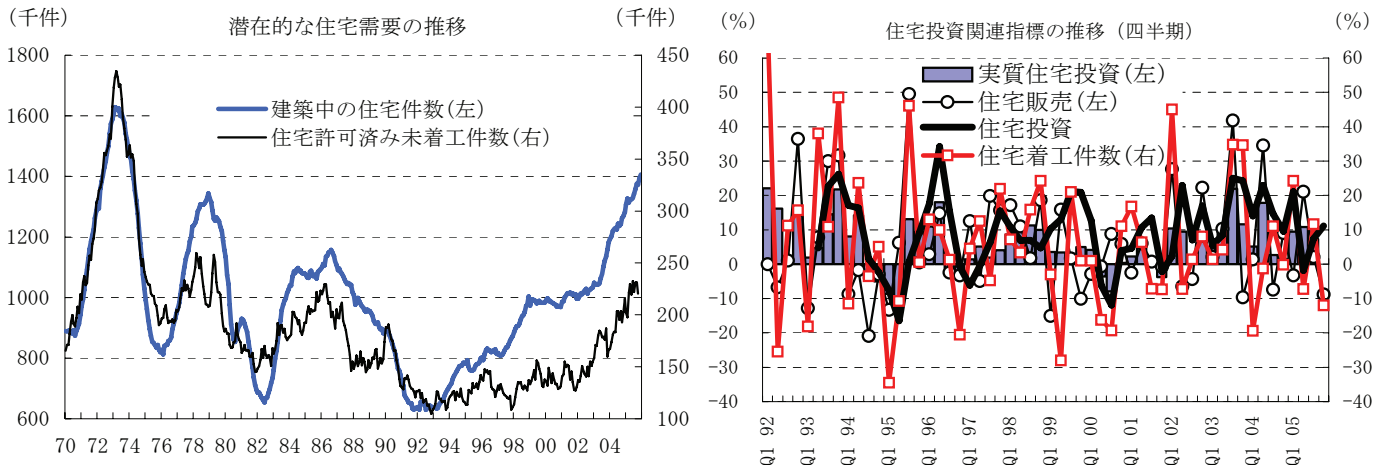
財別では、非耐久財が加速するものの、サービス支出が鈍化し、自動車等耐久財消費が大幅に減少すると予想される。

住宅投資は拡大ペース鈍化

住宅部門では、10～12月期の名目民間住宅投資は前期比年率+11.1%に加速している。一方で、住宅着工件数は前期比年率▲12.0%と7～9月期の同+11.6%からマイナスに転じている。さらに、住宅販売はモーゲージ金利の上昇や前期の反動により同▲6.5%に減速したとみられることから、10～12月期の実質住宅投資は同+2.6%と7～9月期の同+7.3%から減速が見込まれる。



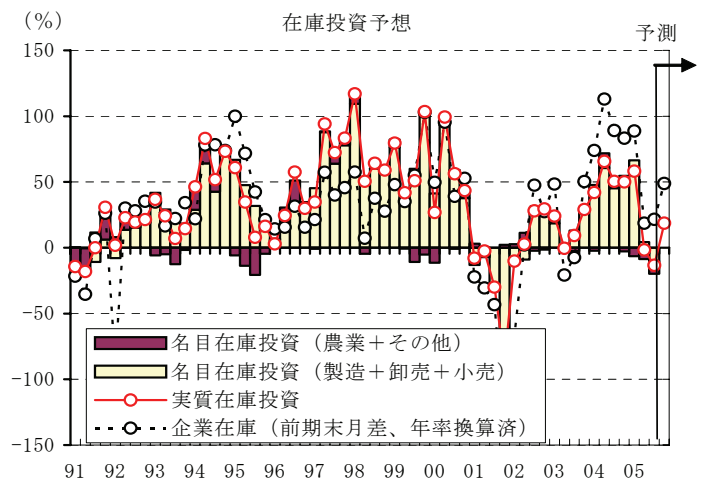
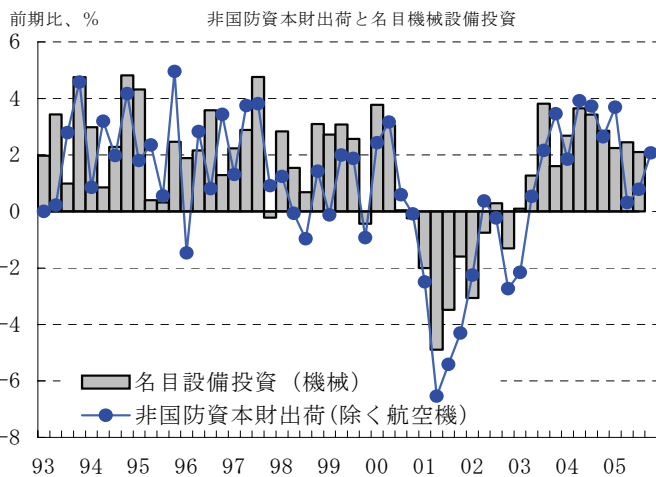
本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。



機械・ソフトウェア投資の加速により設備投資の拡大ペースも速まると予想される

企業部門では、オフィス建設が減少したものの、商業施設、工場建設の増加によって、構築物投資は前期比年率+1.3%と増加基調を維持しよう。さらに、機械・ソフトウェア投資の一致指標である非国防資本財出荷（除く航空機）は、10、11月平均で7～9月期対比年率+8.6%と7～9月期の前期比年率+3.2%から加速しており、機械・ソフトウェア投資の拡大ペース加速が示唆される。また、10～12月期の資本財価格は前期比年率▲0.2%と下落に転じている。以上のことから、10～12月期の設備投資は前期比年率+10.2%と7～9月期の同+8.4%から加速するとみられる。

在庫投資は、前期の在庫減少によって最終需要に対する比率が低下したため在庫の積み増しが行われており、実質GDPへの寄与度は前期比年率+1.15%とプラスに転じよう。



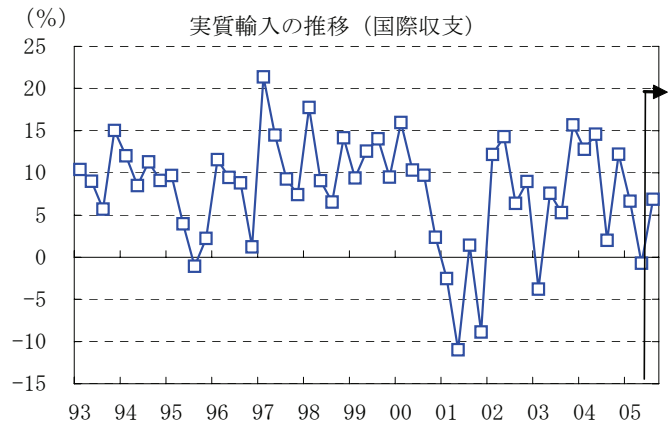
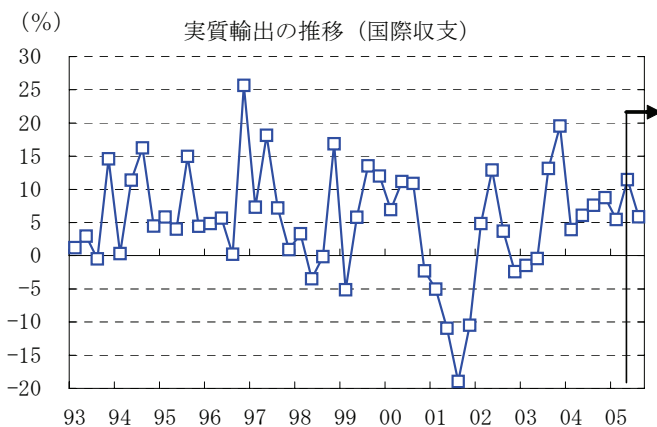
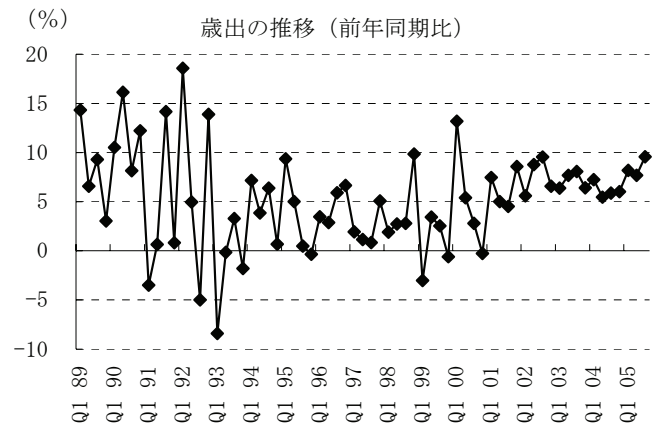
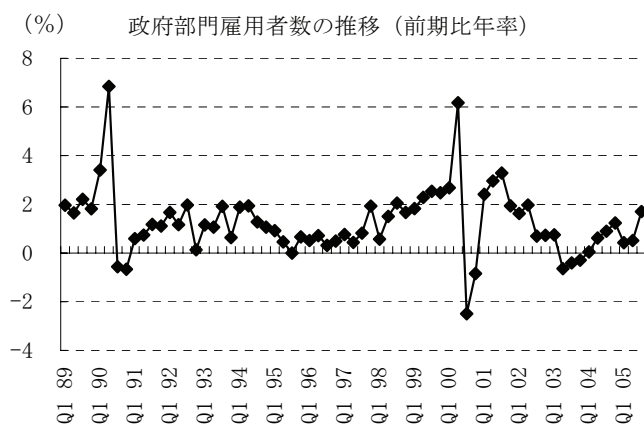
輸入の増加により純輸出のマイナス寄与拡大が見込まれる

政府支出は、2006会計年度予算の成立の遅れによって通常の歳出が抑制されたものの、ハリケーン被害からの救済関連支出の増加に等によって、前期比年率+3.5%と7～9月期の同+2.9%から加速が見込まれる。

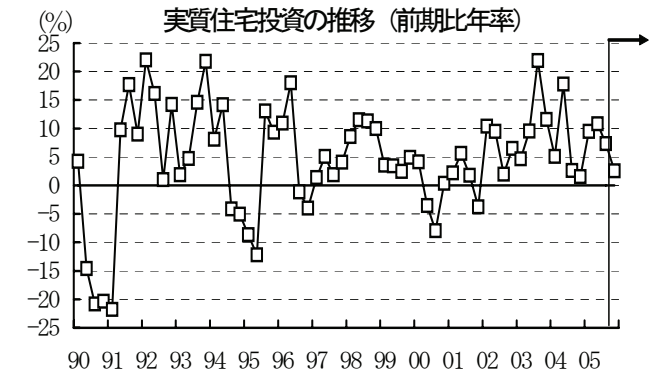
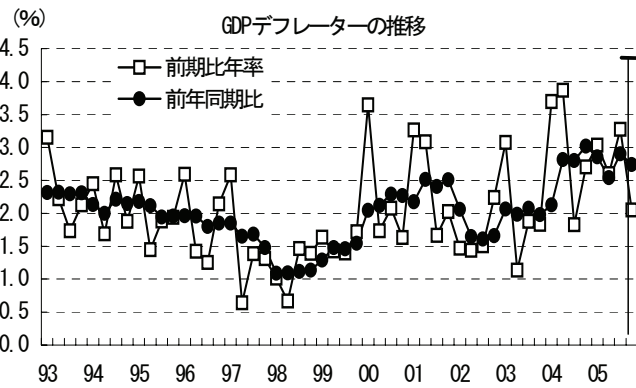
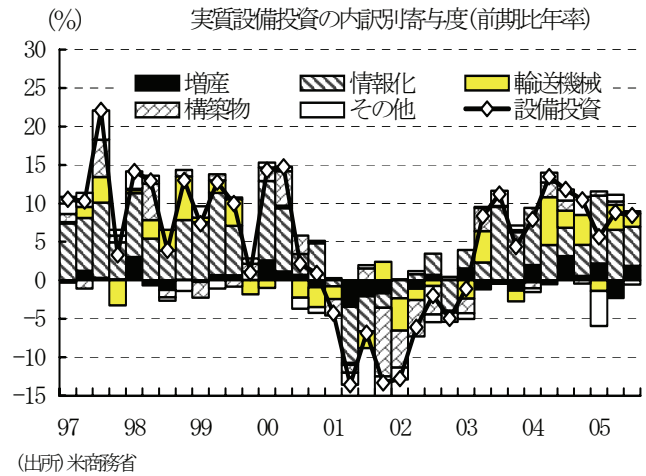
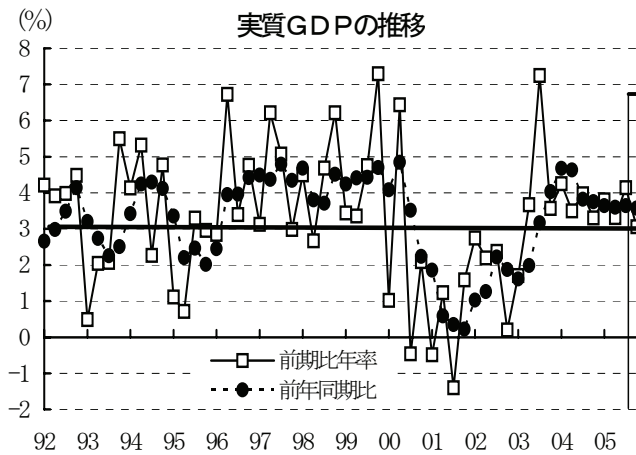
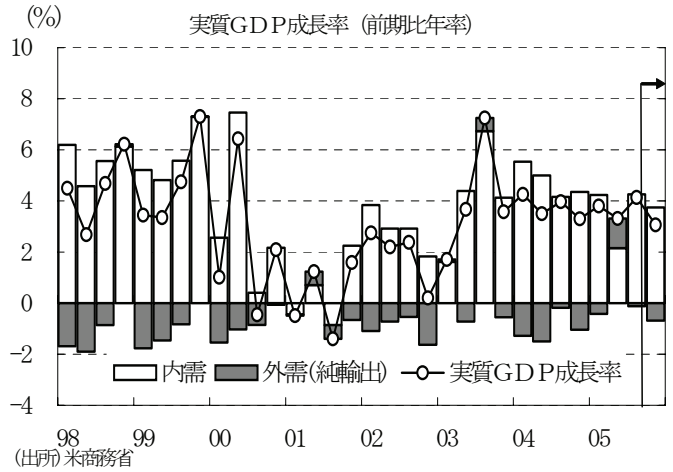
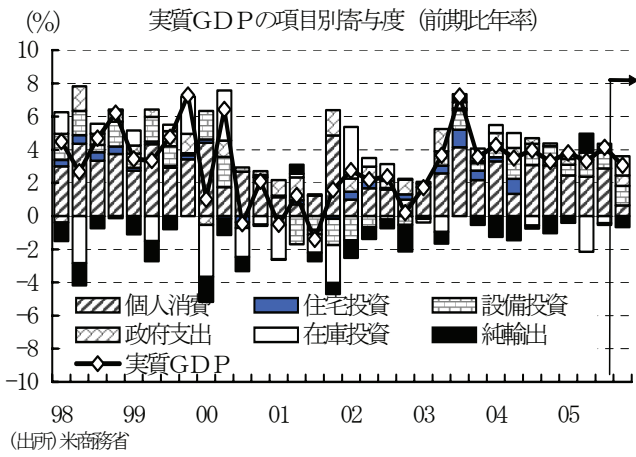
純輸出では、輸出は、資本財の伸びが加速したため、前期比年率+6.8%と7～9月期の同+2.5%から加速が見込まれる。一方、輸入はハリケーン被害によるガソリン精

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

製能力の減少を補うためのガソリン輸入等の増加によって同+8.8%と7～9月期の同+2.4%から増加ペースが速まると予想される。この結果、純輸出の寄与度は同▲0.67%とマイナス幅の拡大が見込まれる。



以上のように、企業部門である設備投資の拡大ペース加速、在庫投資の増加によって国内需要は堅調さを維持するとみられるものの、個人消費、住宅投資といった家計部門の拡大ペースが鈍化するため、10～12月期の実質GDPは7～9月期の前期比年率+4.1%から同+3.1%に減速する公算が大きい。



以上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。